第23期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書

連　結　注　記　表

株主資本等変動計算書

個　別　注　記　表

（2020年１月１日から2020年12月31日まで）

シルバーエッグ・テクノロジー株式会社

「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（https://www.silveregg.co.jp/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	275,240	260,004	357,070	△134	892,181
当期変動額					
新株の発行	10,031	10,031			20,062
親会社株主に帰属する当期純利益			100,148		100,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	10,031	10,031	100,148	－	120,211
当期末残高	285,272	270,035	457,218	△134	1,012,392

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△6,449	△6,449	885,732
当期変動額			
新株の発行			20,062
親会社株主に帰属する当期純利益			100,148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,122	△3,122	△3,122
当期変動額合計	△3,122	△3,122	117,088
当期末残高	△9,571	△9,571	1,002,820

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

⑴　連結の範囲に関する事項

①　連結子会社の状況

・連結子会社の数　　１社

・主要な連結子会社の名称

Silver Egg Technology Asia Limited

②　非連結子会社の状況

該当事項はありません。

⑵　持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

⑶　連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

⑷　会計方針に関する事項

①　有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②　固定資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。

③　引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ．役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

④　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑤　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2．連結貸借対照表に関する注記
有形固定資産の減価償却累計額　　44,757千円

3．連結損益計算書に関する注記
投資有価証券評価損
当社の連結子会社Silver Egg Technology Asia Limitedが所有しておりました投資有価証券のZeroth SPC社（以下、Zeroth社）が運営するAI 特化スタートアップアクセラレーターファンドへの運用開始分について、当社（親会社）へ2020年４月に移管を行い、ファンドの運営管理並びに監視体制の強化を図ってまいりましたが、当連結会計年度において、新型コロナウイルスの更なる感染症拡大の影響に加え、Zeroth社の運営責任者ならびにファンドマネージャーが不在となる等の運営環境及び管理体制が急変いたしました。これにより、当社として投資の価値を適切に把握することが、困難な状況に至りましたため、保守的な観点から減損損失処理を行うことが妥当と判断し、特別損失に22,913千円の投資有価証券評価損を計上しております。

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記
⑴　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,938,400株	28,542株	－株	2,966,942株
合計	2,938,400株	28,542株	－株	2,966,942株
自己株式				
普通株式	42株	－株	－株	42株
合計	42株	－株	－株	42株

（注）当連結会計年度増加株式数は、当連結会計年度における新株発行及びストック・オプションの行使によるものであります。

⑵　新株予約権に関する事項
①　権利行使期間の到来している新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
普通株式　10,000株
②　権利行使期間の到来している新株予約権の当期末残高
100個
③　権利行使期間の到来していない新株予約権の目的となる株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
④　権利行使期間の到来していない新株予約権の当期末残高
該当事項はありません。

５．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。未払金は、１年以内の支払期日のものであります。

③金融商品に係るリスク管理体制

イ．信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ．市場リスク(財務状況や為替等の変動リスク)の管理

定期的に投資先企業の財務状況を入手するとともに、時価や為替レートの変動による影響等を把握し、保有方針の見直しを行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	886,526	886,526	－
②売掛金	209,014		
貸倒引当金 ※1	△286		
	208,728	208,728	－
③破産更生債権等 ※2	863		
貸倒引当金 ※3	△863		
	－	－	－
資産計	1,095,254	1,095,254	－
①未払金	60,455	60,455	－
②未払法人税等	91,777	91,777	－
負債計	152,232	152,232	－

※1　売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

※2　破産更生債権等は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

※3　破産更生債権等に係る貸倒引当金を控除しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

①現金及び預金、②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

③破産更生債権等

破産更生債権等は回収不能見込額に基づき個別に貸倒見積額を算定していることから、時価は帳簿価額から貸倒見積額を控除した金額と同額であり、当該価額をもって時価としております。

負債

①未払金、②未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	886,526	－	－	－
売掛金	209,014	－	－	－

６．１株当たり情報に関する注記

⑴　１株当たり純資産額　338円00銭

⑵　１株当たり当期純利益　33円86銭

７．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

（2020年１月１日から
2020年12月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	275,240	260,004	260,004	351,277	351,277	△134	886,387	886,387
当期変動額								
新株の発行	10,031	10,031	10,031				20,062	20,062
当期純利益				128,207	128,207		128,207	128,207
当期変動額合計	10,031	10,031	10,031	128,207	128,207	－	148,270	148,270
当期末残高	285,272	270,035	270,035	479,484	479,484	△134	1,034,657	1,034,657

（注）記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価格については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年間）に基づいております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

⑷　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

２．貸借対照表に関する注記

⑴　有形固定資産の減価償却累計額	44,757千円
⑵　関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	86千円
短期金銭債務	57,379千円

３．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引以外の取引による取引高	489千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	42株	－株	－株	42株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	4,544千円
敷金償却	3,946千円
譲渡制限付き株式報酬費用	4,305千円
関係会社株式評価損	34,481千円
投資有価証券評価損	8,339千円
賞与引当金	6,536千円
未払費用(賞与にかかる社会保険料)	1,020千円
その他	3,865千円
繰延税金資産小計	67,039千円
評価性引当額	△42,820千円
繰延税金資産計	24,218千円
繰延税金負債	
繰延税金負債計	－千円
繰延税金資産の純額	24,218千円

6．関連当事者との取引に関する注記

子会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	Silver Egg Technology Asia Limited	Hong Kong	11,310千香港ドル	所有直接100%	資金の援助 業務受託 役員の兼任	資金の貸付	36,686	－	－
						利息の受取	242	－	－
						業務受託料の受取	246	未収入金	20
						投資有価証券の譲受	22,913	－	－
						ソフトウエアの譲受	93,380	未払金	57,379

(注) 1．取引金額については消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利等を勘案した利率にて行われております。

業務受託料については、人件費等のコストを勘案し、両社の協議により合理的に決定しております。

投資有価証券の取引価格は、投資先の財務内容等を勘案し、合理的と認められる範囲で両者合意の上決定しております。

ソフトウエアの取引価格は、当該ソフトウエアが完成した際の使用価値を勘案して合理的に定めております。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　348円73銭

⑵　1株当たり当期純利益　43円34銭

8．重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。